

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	85,539,405			81,354,391	実収支比率			0.9	2.1
市町村名	帯広市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	85,168,941	80,488,646	経常収支比率	91.6	90.1	(96.3)	(95.7)		
					首都	×	歳入歳出差引	370,464	865,745	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	17,439	85	標準財政規模	41,061,998	41,033,052				
						×	実収支	353,025	865,660	財政力指数	0.60	0.59				
人口	平成27年国調(人)	169,327	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-512,635	446,542	公債費負担比率	17.4	17.9				
	平成22年国調(人)	168,057			過疎	×	積立金	433,290	210,218	健全化判断比率						
	増減率(%)	0.8			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	166,043	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	317,000	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	165,202	第1次	3,923	3,702	指数表選定	○	実質単年度収支	-396,345	656,760	実質公債費比率	8.9	8.9			
	平31.01.01(人)	166,889		5.3	5.1						将来負担比率	82.3	91.1			
	うち日本人(人)	166,131	第2次	14,264	13,817											
	増減率(%)	-0.5		19.2	19.0											
	うち日本人(%)	-0.6	第3次	56,126	55,044											
	面積(km <sup>2</sup> )	619.34		75.5	75.9											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	273															
世帯数(世帯)	77,707															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	84,331,842	87,633,997					
	市区町村長	1	10,050	一般職員等(※6)	一般職員	1,141	3,361,386	2,946	うち公的資金	56,349,218	57,947,075					
	副市区町村長	2	8,050		うち消防職員	193	573,596	2,972	債務負担行為額(支出予定額)	31,474,007	24,186,056					
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	51	143,310	2,810	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,800		教育公務員	54	219,582	4,066	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	866,326	750,036					
	議会議員	27	4,700		合計	1,195	3,580,968	2,997	減債基金	755	755					
					ラスパイレシ指数			99.9	その他特定目的基金	4,220,277	4,193,955					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険会計			(9) 水道事業会計		(11) 簡易水道事業会計		(13) とかち広域消防事務組合		(16) 帯広市休日夜間急病対策協会					
(2) 中島公園事業会計		(5) 後期高齢者医療会計		(10) 下水道事業会計		(12) 農村下水道事業会計		(14) 十勝圏複合事務組合		(17) 帯広市文化スポーツ振興財団						
(3) 空港事業会計		(6) 介護保険会計						(15) 十勝中部広域水道企業団		(18) 帯広市農業振興公社						
		(7) ばんえい競馬会計								(19) 帯広市土地開発公社						
		(8) 駐車場事業会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	22,791,846	26.6	21,189,903	51.3	普通税	21,177,924	92.9	270,240	
地方譲与税	1,049,679	1.2	1,049,679	2.5	法定普通税	21,177,924	92.9	270,240	
利子割交付金	15,562	0.0	15,562	0.0	市町村民税	10,858,658	47.6	270,240	
配当割交付金	50,680	0.1	50,680	0.1	個人均等割	290,393	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	32,980	0.0	32,980	0.1	所得割	8,521,578	37.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	583,122	2.6	-	
地方消費税交付金	3,351,917	3.9	3,351,917	8.1	法人税割	1,463,565	6.4	270,240	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,364,881	36.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,305,619	36.4	-	
自動車取得税交付金	77,086	0.1	77,086	0.2	軽自動車税	428,402	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,525,983	6.7	-	
自動車税環境性能割交付金	22,264	0.0	22,264	0.1	釧路税	-	-	-	
地方特例交付金等	304,478	0.4	304,478	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	122,998	0.1	122,998	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	11,418	0.0	11,418	0.0	目的税	1,613,922	7.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,934	0.0	4,934	0.0	法定目的税	1,613,922	7.1	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	165,128	0.2	165,128	0.4	入湯税	11,980	0.1	-	
地方交付税	14,156,642	16.5	13,355,868	32.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	13,355,868	15.6	13,355,868	32.3	都市計画税	1,601,942	7.0	-	
特別交付税	800,774	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	41,853,134	48.9	39,450,417	95.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	25,901	0.0	25,901	0.1	合計	22,791,846	100.0	270,240	
分担金・負担金	1,119,754	1.3	-	-					
使用料	1,401,700	1.6	82,930	0.2					
手数料	470,483	0.6	-	-					
国庫支出金	15,694,495	18.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	223,610	0.3	223,610	0.5					
都道府県支出金	7,619,415	8.9	-	-					
財産収入	319,342	0.4	169	0.0					
寄附金	73,223	0.1	-	-					
繰入金	638,233	0.7	-	-					
繰越金	865,745	1.0	-	-					
諸収入	10,144,075	11.9	1,526,348	3.7					
地方債	5,090,295	6.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,112,895	2.5	-	-					
歳入合計	85,539,405	100.0	41,309,375	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	422,832	0.5	-	422,832	
総務費	5,658,135	6.6	20,132	4,766,876	
民生費	32,588,156	38.3	253,776	14,521,181	
衛生費	4,449,379	5.2	103,277	3,593,816	
労働費	95,485	0.1	-	90,352	
農林水産業費	6,078,034	7.1	2,984,317	800,224	
商工費	6,557,828	7.7	5,287	1,090,477	
土木費	10,000,941	11.7	4,956,164	4,525,895	
消防費	3,313,896	3.9	76,001	3,215,320	
教育費	6,889,772	8.1	727,347	5,514,263	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	9,114,483	10.7	-	8,183,040	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	85,168,941	100.0	9,126,301	46,724,276	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	43,088,098	50.6	25,442,075	25,327,754	58.3
人件費	10,738,374	12.6	10,279,509	10,165,188	23.4
うち職員給	6,903,016	8.1	6,859,792	-	-
扶助費	23,235,241	27.3	6,979,526	6,979,526	16.1
公債費	9,114,483	10.7	8,183,040	8,183,040	18.8
元利償還金	9,111,734	10.7	8,180,291	8,180,291	18.8
内 うち元金	8,392,450	9.9	7,553,893	7,553,893	17.4
訳 うち利子	719,284	0.8	626,398	626,398	1.4
一時借入金利子	2,749	0.0	2,749	2,749	0.0
その他の経費	32,954,542	38.7	20,497,554	14,447,633	33.3
物件費	9,793,184	11.5	7,271,901	5,144,334	11.8
維持補修費	1,387,357	1.6	1,280,027	1,280,027	2.9
補助費等	8,401,212	9.9	7,716,153	5,352,826	12.3
うち一部事務組合負担金	4,558,437	5.4	4,555,885	4,079,729	9.4
繰出金	4,786,170	5.6	3,564,067	2,670,446	6.1
積立金	761,609	0.9	447,793	-	-
投資・出資金・貸付金	7,825,010	9.2	217,613	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,126,301	10.7	784,647	-	-
うち人件費	106,050	0.1	106,050	-	-
普通建設事業費	9,126,301	10.7	784,647	-	-
うち補助	7,032,238	8.3	59,923	-	-
うち単独	1,814,245	2.1	544,162	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	85,168,941	100.0	46,724,276	-	-



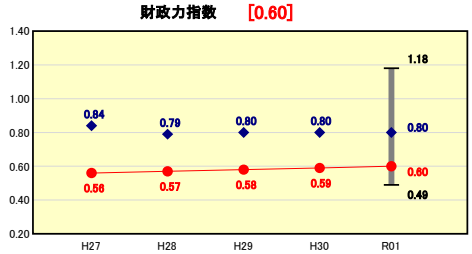
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	166,043	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	165,202	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	85,539,405	千円	将来負担比率	82.3	%
歳出総額	85,168,941	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	353,025	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	41,061,998	千円			
地方債現在高	84,331,842	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

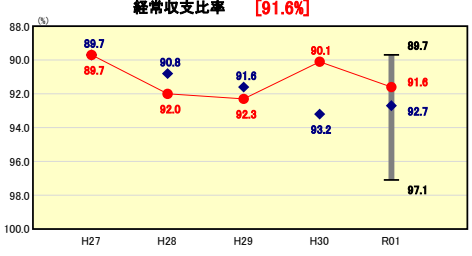
#### 財政力



類似団体内順位 3/5 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

**財政力指数の分析欄**  
 過去5年間の推移は横ばい傾向にあり、令和元年度は前年度対比で0.01ポイントの改善となったが、類似団体平均を下回っている。  
 今後も、取組を高める取り組みや、産業振興などにより税収の確保を図りながら財政力の強化に努めていく。

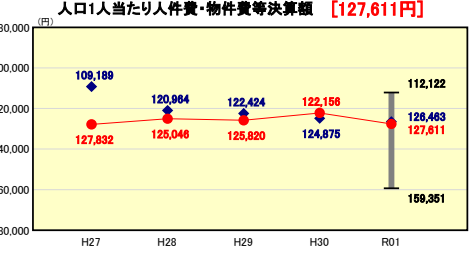
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 3/5 全国平均 93.6 北海道平均 92.5

**経常収支比率の分析欄**  
 令和元年度は除雪経費などの経常経費の増により前年度対比で1.5ポイント悪化した。類似団体平均よりも1.1ポイント低い比率となった。  
 今後も行財政運営改革の取り組み等を通じ、市税収入の確保や、業務の効率化を図るなどして、健全な財政運営に努めていく。

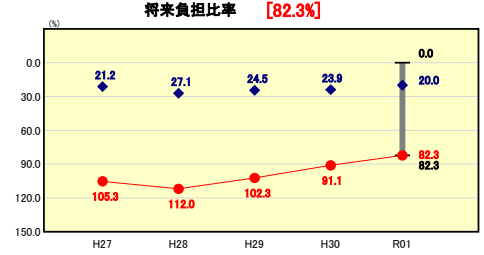
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 4/5 全国平均 135,880 北海道平均 175,652

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和元年度は除雪経費の増などにより前年度対比で増加しており、類似団体平均とほぼ同水準となっている。  
 今後も、職員の定員管理・給与の適正化などにより引き続き抑制に努めながら、公共施設の管理・運営など、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入拡大の検討を進め、効果的な運用を図っていく。

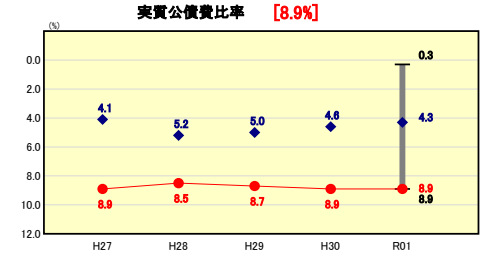
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 5/5 全国平均 27.4 北海道平均 43.5

**将来負担比率の分析欄**  
 令和元年度は前年度対比で8.8ポイントの改善となった。類似団体に比べて比率が高い状態が続いているが、これは過去に公共施設の整備等、積極的な投資を行ったことにより市債残高が大きくなっているためであり、近年は計画的な市債発行により市債残高は減少傾向にある。今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っている。

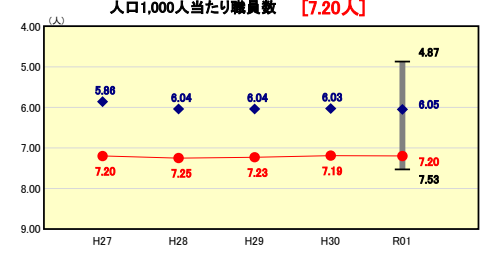
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 5/5 全国平均 5.8 北海道平均 6.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 計画的な市債借入により、元利償還額は減少傾向にあるが、地方交付税の基準財政需要額に算入されている償還額の減少などにより、令和元年度の実質公債費比率は前年度と同じ比率となった。  
 類似団体と比較すると依然高い値を示しているため、今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

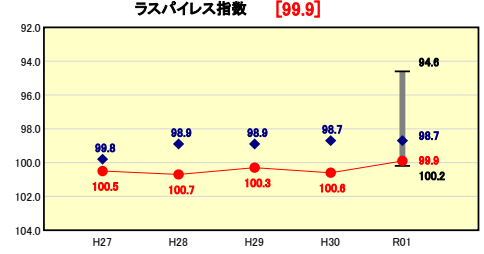
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 4/5 全国平均 8.03 北海道平均 10.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 令和元年度は前年度対比で0.01ポイント上昇したが、全国平均及び北海道平均の上昇幅より低い水準に留まっている。  
 持続可能なまちづくりを行うために、今後も事業の見直しや効率化を図りながら、適正な職員配置に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/5 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均に比べ1.2ポイント高い、99.9となっており、前年度の100.6と比べ0.7ポイント減少している。  
 主な変動要因としては、高給者が退職するとともに、組織再編に伴う、ポスト数の減少や経験年数階層変動が挙げられる。今後も人件費全体の抑制に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道帯広市

## 経常収支比率の分析

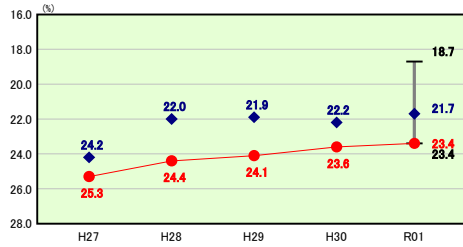
人口	166,043	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	165,202	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	85,539,405	千円	将来負担比率	82.3	%
歳出総額	85,168,941	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	353,025	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	41,061,998	千円			
地方債現在高	84,331,842	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

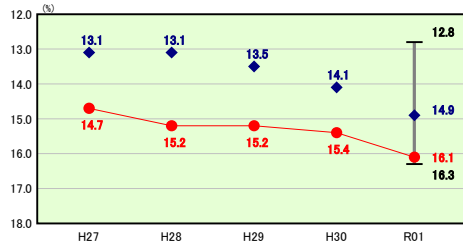
類似団体内順位 5/5 全国平均 25.6 北海道平均 23.5



**人件費の分析欄**  
退職手当の減などにより前年度対比で0.2ポイント低下したものの、類似団体の平均を上回った状況にあり、今後も職員の定員管理・給与の適正化などにより、人件費全体の抑制に努めていく。

### 扶助費

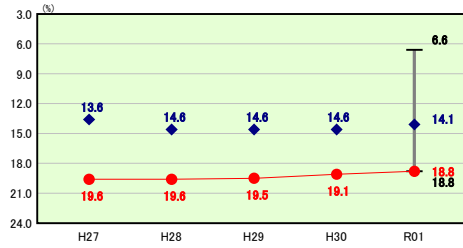
類似団体内順位 4/5 全国平均 13.1 北海道平均 11.9



**扶助費の分析欄**  
扶助費については近年上昇傾向にあり、令和元年度は児童扶養手当の支給回数が増(年3回→年6回)などにより、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。類似団体の平均と比べても依然高い値にあり、今後も生活保護者の自立支援プログラムの推進などを通じて改善に努めていく。

### 公債費

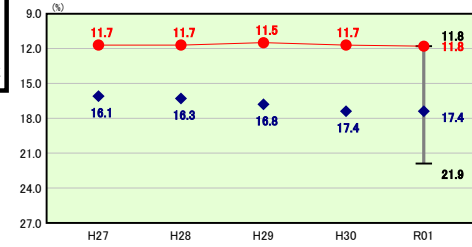
類似団体内順位 5/5 全国平均 16.5 北海道平均 17.9



**公債費の分析欄**  
過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均に比べ依然として高い値を示しているが、元利償還金の減少により近年は改善傾向にある。今後も景気の動向や世代間の負担平準化を考慮しながら、市債の計画的な発行に努めていく。

### 物件費

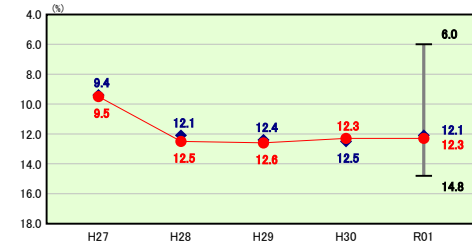
類似団体内順位 1/5 全国平均 15.0 北海道平均 13.8



**物件費の分析欄**  
総合体育館管理運営費の増などにより前年度対比で0.1ポイント上昇している。類似団体平均と比較すると低い値で推移しているが、これは民間事業者への委託料が少ないためであり、今後も民間で実施できる事業等について、検討を進めていく。

### 補助費等

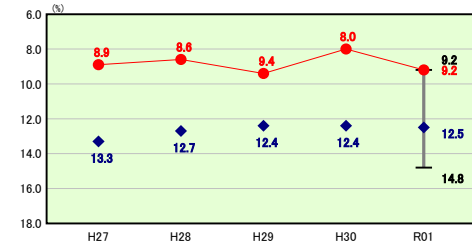
類似団体内順位 3/5 全国平均 10.3 北海道平均 11.2



**補助費等の分析欄**  
とちか広域消防事務組合分担金の増やごみ処理施設管理運営費分担金の減などにより前年度と同じ比率となっており、類似団体の平均とほぼ同水準で推移している。

### その他

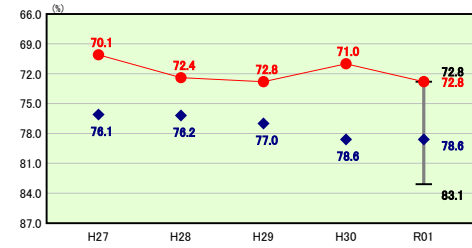
類似団体内順位 1/5 全国平均 13.1 北海道平均 14.2



**その他の分析欄**  
令和元年度は除雪経費の増などにより前年度対比で1.2ポイント上昇している。他会計への繰出金が他の類似団体に比べて少ないことから、類似団体の平均と比べて低い値で推移している。

### 公債費以外

類似団体内順位 1/5 全国平均 77.1 北海道平均 74.6



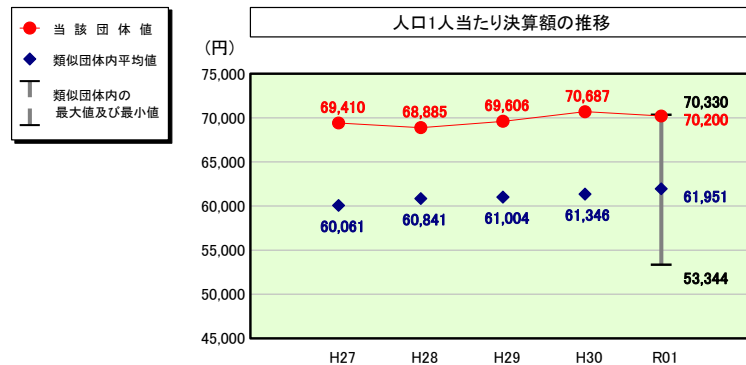
**公債費以外の分析欄**  
令和元年度の公債費以外の経常収支比率については、維持補修費等の増により前年度対比で1.8ポイント上昇しているが、類似団体と比較すると依然低い状況で推移している。今後も行財政改革の取り組み等を通じ、市税収入の確保や業務の効率化を図るなどして健全な財政運営に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道帯広市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

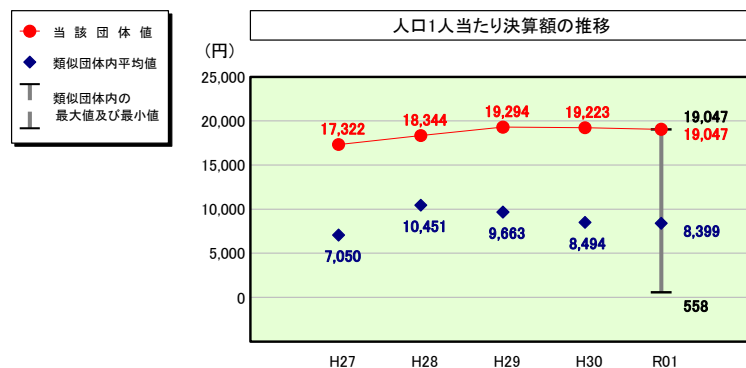
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,738,374	64,672	56,351	14.8
賃金 (物件費)	715,527	4,309	2,861	50.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	393,616	2,371	2,380	▲ 0.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	33,257	200	444	▲ 55.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	505,474	3,044	2,863	6.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	106,050	639	1,129	▲ 43.4
▲退職金	▲ 836,070	▲ 5,035	▲ 4,096	22.9
合計	11,656,228	70,200	61,951	13.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.20	6.05	1.15
ラスパイレース指数	99.9	98.7	1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

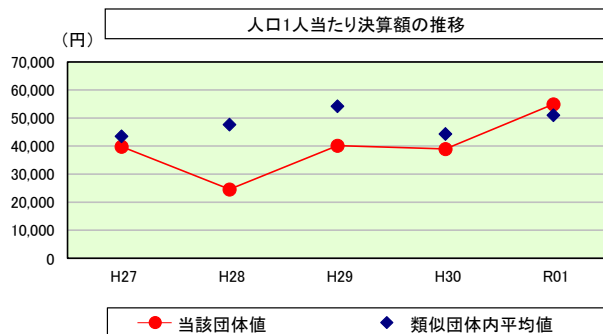


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,861,735	53,370	34,745	53.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	990,601	5,966	5,133	16.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	214,034	1,289	983	31.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	531,342	3,200	1,081	196.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	105	1	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 2,274,133	▲ 13,696	▲ 8,762	56.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,161,021	▲ 31,082	▲ 24,782	25.4
合計	3,162,663	19,047	8,399	126.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	6,710,976	39,819	▲ 39.9	43,532	▲ 3.5	▲ 36.4
うち単独分	3,912,072	23,212	▲ 42.6	25,435	▲ 0.6	▲ 42.0
H28	4,134,942	24,599	▲ 38.2	47,673	▲ 9.5	▲ 47.7
うち単独分	1,526,546	9,081	▲ 60.9	28,383	11.6	▲ 72.5
H29	6,735,980	40,178	63.3	54,233	13.8	49.5
うち単独分	1,544,496	9,212	1.4	26,058	▲ 8.2	9.6
H30	6,510,569	39,011	▲ 2.9	44,366	▲ 18.2	15.3
うち単独分	1,507,978	9,036	▲ 1.9	23,234	▲ 10.8	8.9
R01	9,126,301	54,963	40.9	51,043	15.0	25.9
うち単独分	1,814,245	10,926	20.9	23,378	0.6	20.3
過去5年間平均	6,643,754	39,714	4.6	48,169	3.3	1.3
うち単独分	2,061,067	12,293	▲ 16.6	25,298	▲ 1.5	▲ 15.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

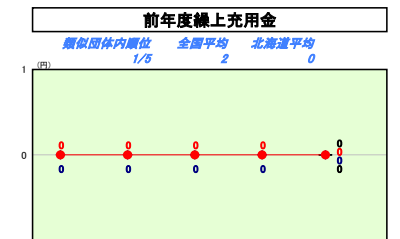
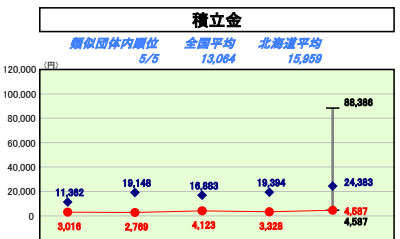
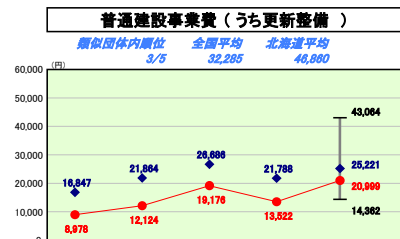
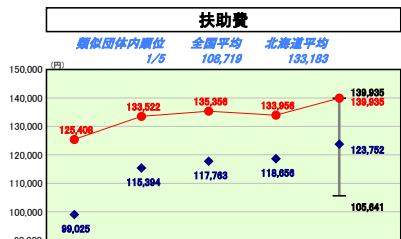
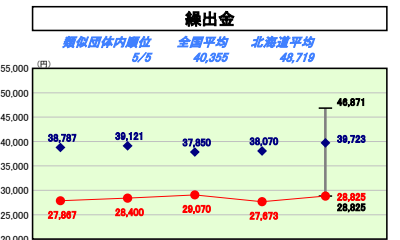
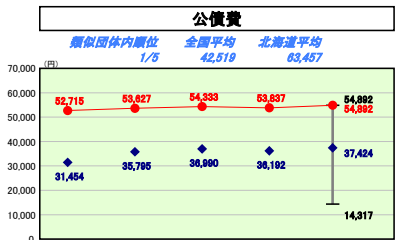
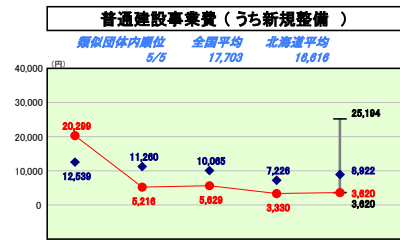
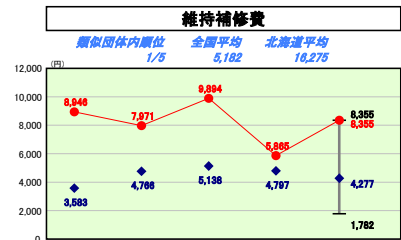
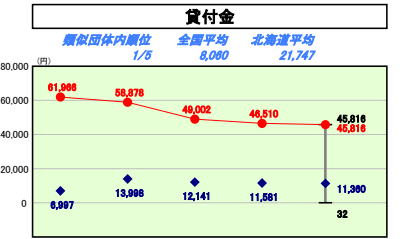
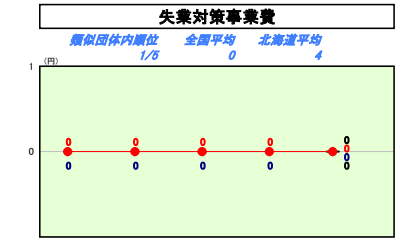
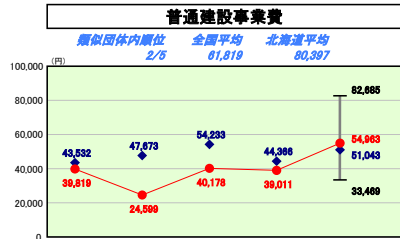
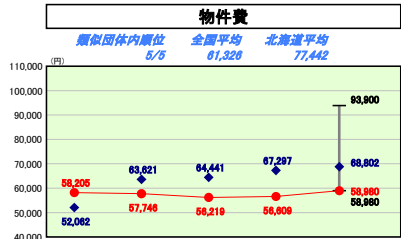
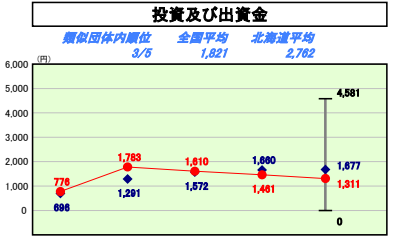
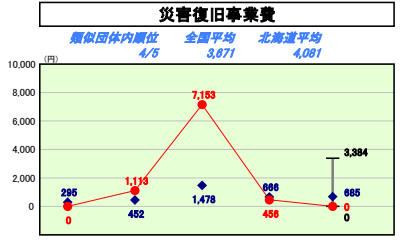
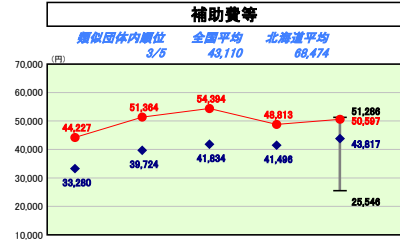
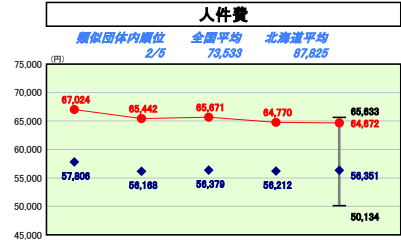
令和元年度

北海道帯広市

人口	166,043 人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	165,202 人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	819.34 ㎢	実収公債費比率	8.9	%			
歳入総額	85,639,405 千円	将来負担比率	82.3	%			
歳出総額	85,168,941 千円	市町村類型	H27 IV-1	H28 IV-1	H29 IV-1	H30 IV-1	R01 IV-1
実収収支	353,025 千円	(年度毎)	H30 IV-1	R01 IV-1			
標準財政規模	41,061,998 千円						
地方債現在高	84,331,842 千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

維持補修費については、前年比べて降雪が多く除雪経費が増加したことに伴い増加している。  
 扶助費のうち生活保護費については、北海道の有効求人倍率が低いことや積雪寒冷のため年間を通じた就労の確保が難しいことから保護受給者が多いほか、冬季加算などにより保護費の水準が高く、類似団体より高い傾向にある。  
 普通建設事業費については、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した長いも選果・出荷設備整備支援や、とちか帯広空港の滑走路改良工事などにより増加している。  
 貸付金が類似団体と比較して大きくなっている要因としては、中小企業の円滑な資金繰りの支援を目的とした中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などを設けているためである。  
 災害復旧事業費については、平成28年度の台風で被災した公共施設などの復旧により、平成28、29年度と大幅に増加していたが、平成30年度で復旧事業が完了した。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

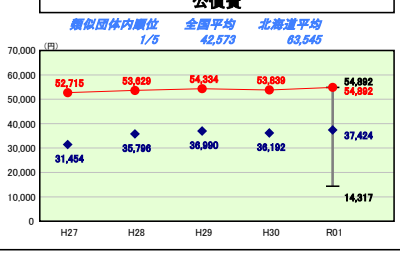
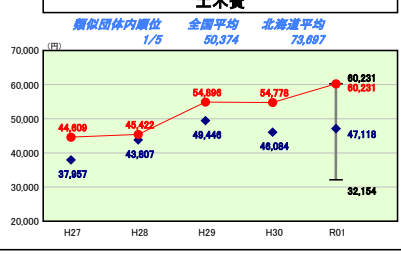
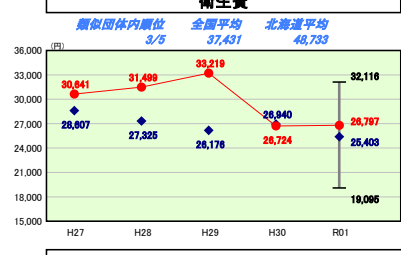
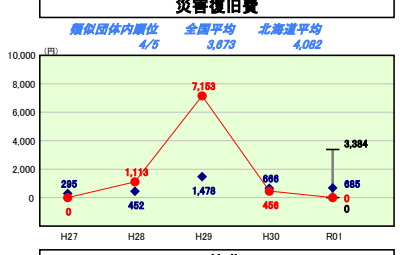
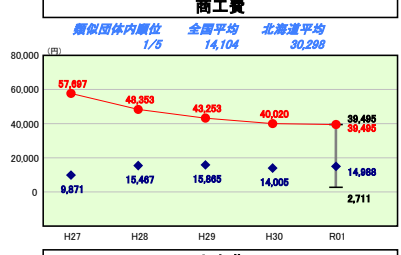
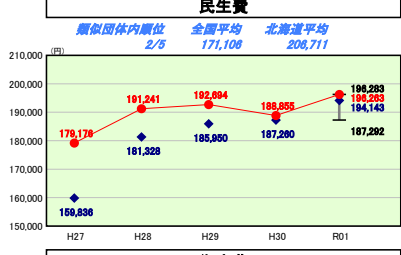
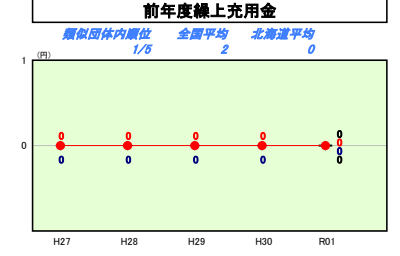
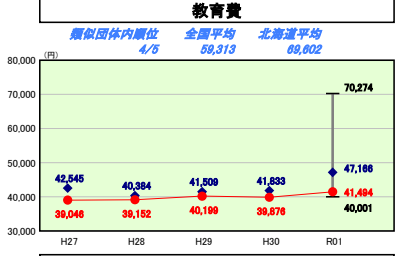
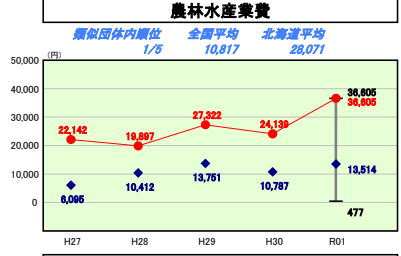
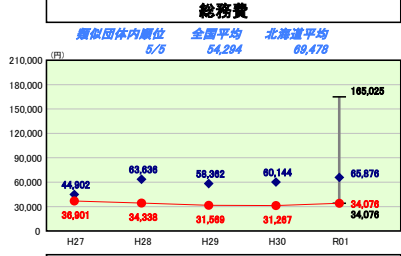
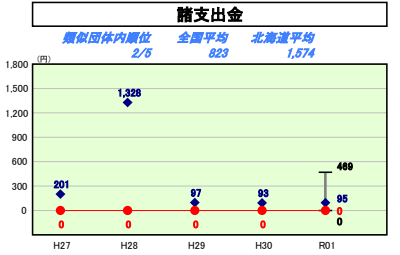
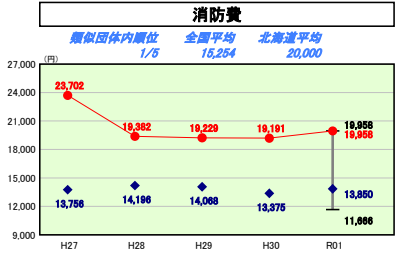
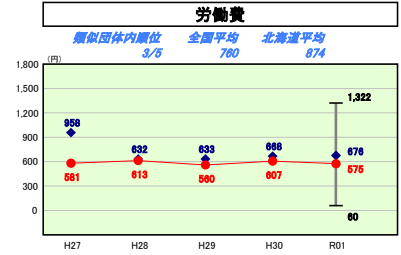
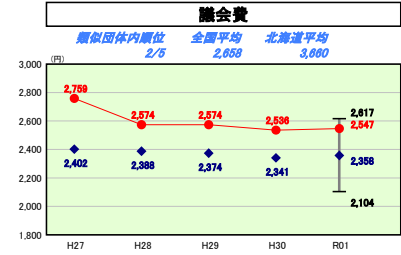
令和元年度

北海道帯広市

人口	166,043 人(政.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	165,202 人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	819.34 千㎡	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	85,639,405 千円	将来負担比率	82.3 %
歳出総額	85,168,941 千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1 H30 IV-1
実質収支	470,464 千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	41,061,988 千円		
地方債現在高	84,331,842 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

農林水産業費と商工費が類似団体に比較して大きくなっているのは、中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などの貸付金制度を設けているためである。  
 消防費については、平成26年度から平成27年度にかけて広域化に向けたハード整備を行ったことで増加したが、平成28年度からは消防に係る人員費等相当分をとちか広域消防局への分担金として支出しているため、類似団体と比較して高い状況にある。  
 土木費については、平成29年度から開始した市街地再開発事業や、おびひろ空港の滑走路改良工事等の空港整備事業などにより増加傾向となっている。  
 災害復旧費については、平成28年度の台風で被災した公共施設などの復旧により、平成28、29年度と大幅に増加していたが、平成30年度で復旧事業が完了した。

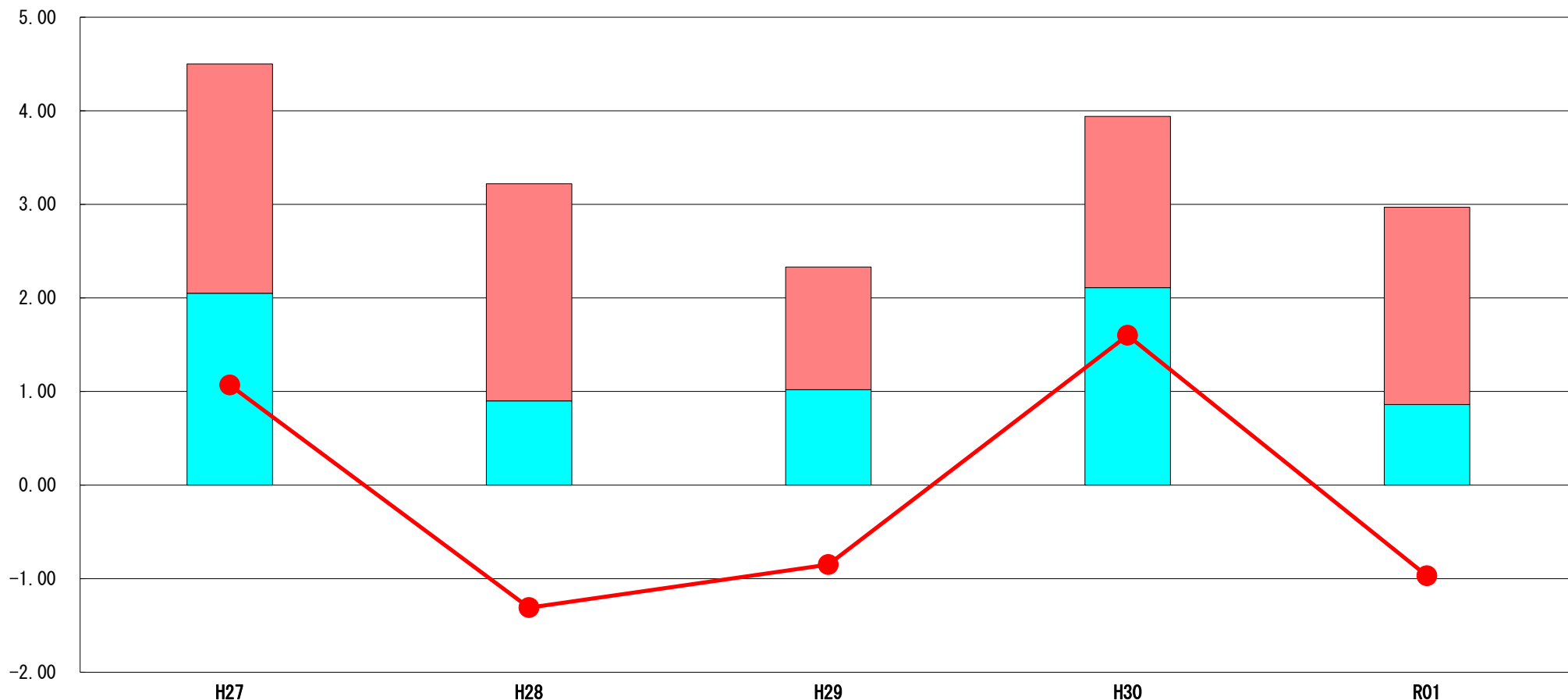


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

北海道帯広市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		2.45	2.32	1.31	1.83	2.11
実質収支額		2.05	0.90	1.02	2.11	0.86
実質単年度収支		1.07	▲ 1.31	▲ 0.85	1.60	▲ 0.97

### 分析欄

令和元年度の財政調整基金については、除雪経費の増により取り崩し額が増加したものの、平成30年度決算剰余金から4億3,300万円を積み立てたことにより、標準財政規模に対する基金残高の割合は、0.28ポイントの改善となった。

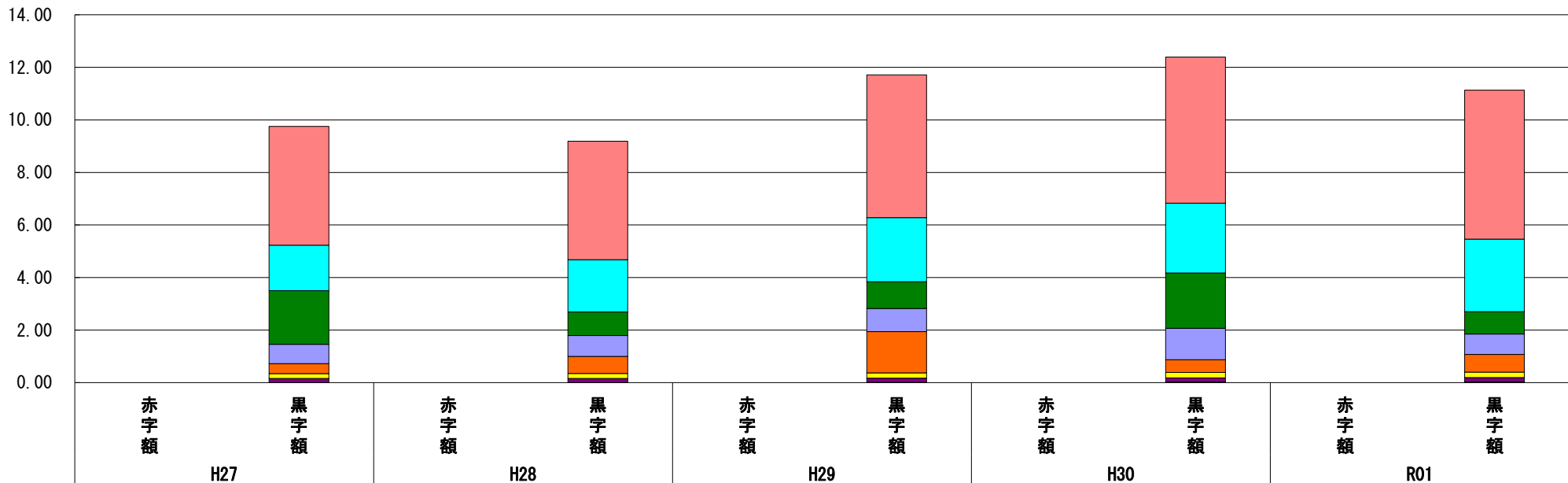
標準財政規模に対する実質収支額については、地方消費税交付金などの減により1.25ポイント悪化したほか、実質単年度収支についても、2.57ポイントの悪化となった。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

北海道帯広市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		4.52	4.51	5.43	5.56	5.67
下水道事業会計		1.73	1.99	2.44	2.66	2.76
一般会計		2.04	0.90	1.02	2.10	0.85
介護保険会計		0.74	0.79	0.88	1.20	0.78
国民健康保険会計		0.38	0.65	1.57	0.48	0.67
後期高齢者医療会計		0.18	0.19	0.20	0.21	0.21
ばんえい競馬会計		0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
簡易水道事業会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

すべての会計において、黒字となっている。今後も収納率の向上に向けた取り組みにより市税収入を確保していくほか、行政サービスの見直しや効率化を図り、健全な財政運営に努めていく。

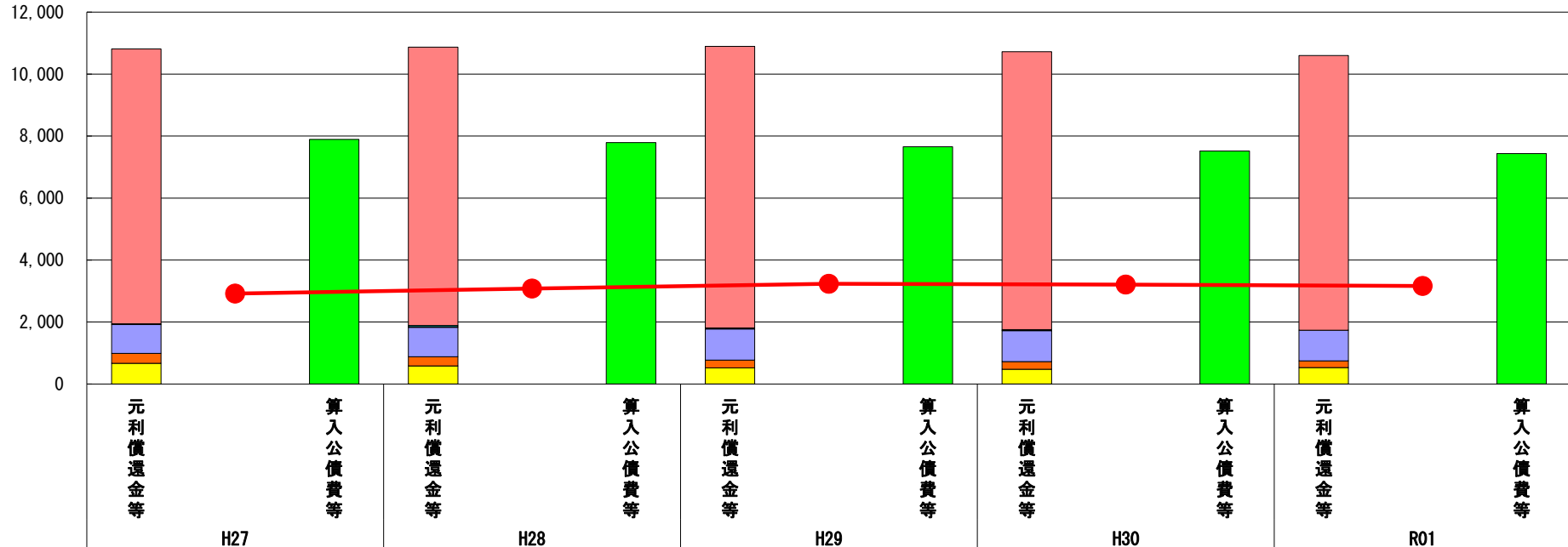
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,867	8,984	9,085	8,970	8,862
	減債基金積立不足算定額※2		-	37	19	26	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23	23	13	7	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		933	950	1,005	1,000	991
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		319	292	251	246	214
	債務負担行為に基づく支出額		668	586	520	476	531
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,892	7,790	7,658	7,517	7,435
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,919	3,082	3,235	3,208	3,163

**分析欄**

令和元年度決算に基づく実質公債費比率は8.9%となっており、平成30年度決算と同率となった。

実質公債費比率の分子の構造については大きな変動はないが、地方債の計画的な発行により元利償還金が今後減少していく見込みであることから、実質公債費比率についても改善していく見込みである。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

分子の構造		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1	19	13	13	0
	減債基金積立相当額		50	73	47	27	0

**分析欄**

平成26年度以降、満期一括償還となる地方債を発行しておらず、償還も終了している。

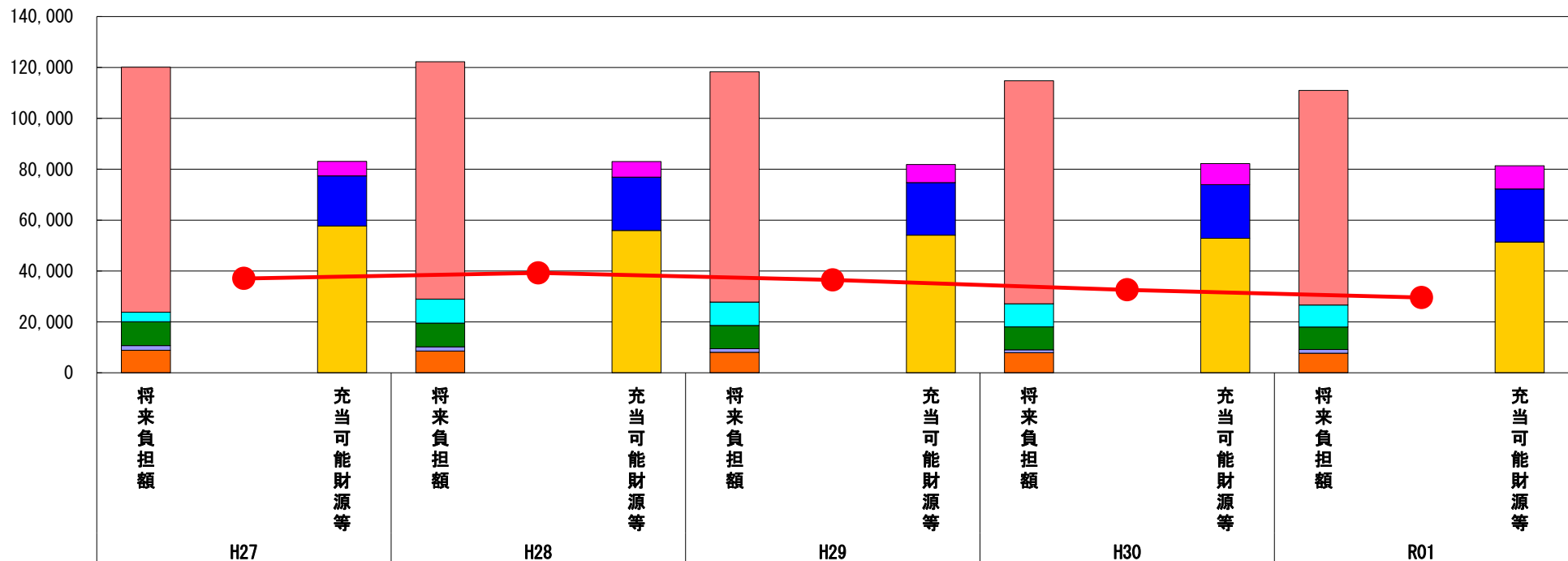
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		96,339	93,301	90,542	87,634	84,332
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,690	9,409	9,194	9,106	8,654
	公営企業債等繰入見込額		9,422	9,364	9,131	8,991	8,838
	組合等負担等見込額		1,805	1,619	1,384	1,204	1,465
	退職手当負担見込額		8,873	8,556	8,072	7,848	7,673
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,689	6,091	7,089	8,251	9,135
	充当可能特定歳入		19,653	21,005	20,680	21,085	20,879
	基準財政需要額算入見込額		57,736	55,901	54,076	52,858	51,377
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,050	39,252	36,478	32,590	29,571

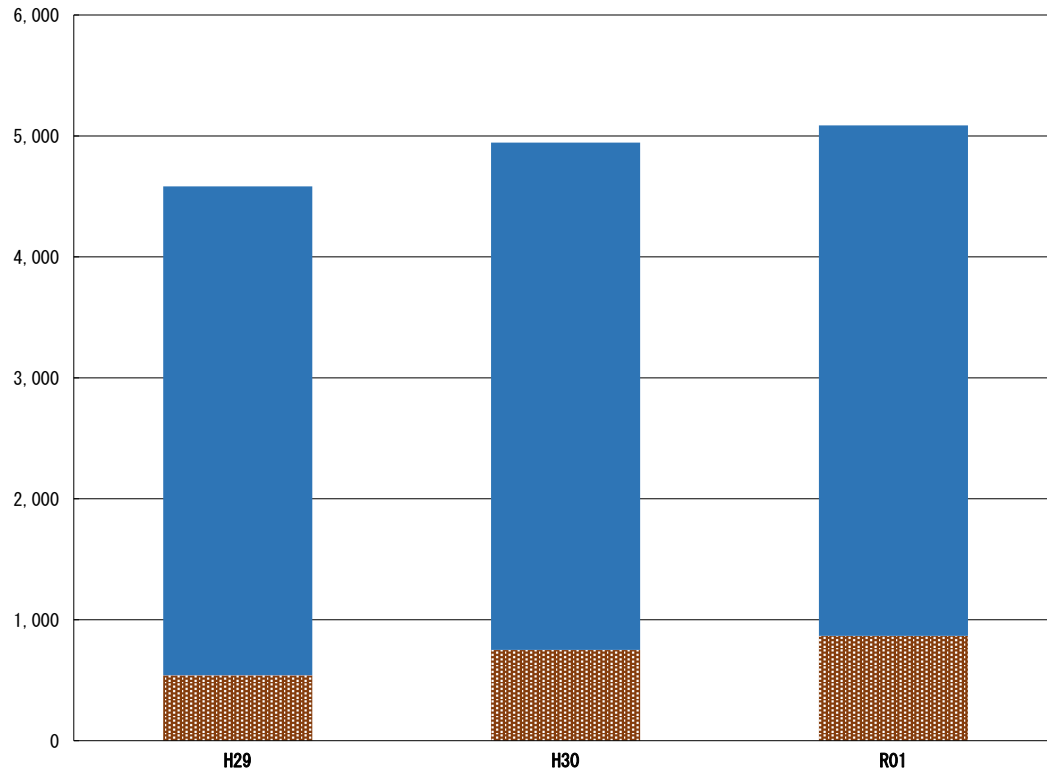
## 分析欄

令和元年度決算に基づく将来負担比率は、地方債残高をはじめとした将来負担額の減少により82.3%となっており、平成30年度決算の91.1%に比べて8.8ポイント改善した。  
 今後も将来負担額が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		540	750	866
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		4,042	4,194	4,220
高等教育整備基金		3,059	3,060	3,061
商工観光振興基金		20	311	431
都市開発基金		521	418	316
帯広の森基金		131	109	92
国際親善交流基金		83	73	70
基金残高合計		4,582	4,945	5,087

令和元年度

北海道帯広市

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金に平成30年度決算剰余金から4億3,300万円を積み立てたことに加え、商工業及び観光事業振興に充てる商工観光振興基金への多額の寄附があったことなどにより、積立額は前年度対比で2億600万円増加したものの、除雪経費の増による財政調整基金の取崩しなどにより、基金全体としては前年度対比で1億4,200万円のプラスとなった。

（今後の方針）

各基金条例で定めている設置目的に沿って、積立て及び取崩しを行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

平成30年度決算剰余金から4億3,300万円を積み立てたが、除雪経費の増による取崩しなどにより、前年度対比で1億1,600万円の増加となった。

（今後の方針）

財政調整基金については、経済事情の変動や災害による財源不足、大規模な建設事業等に対する備えとなるものであり、過去の実績等を踏まえ、約10億円を目途に積み立てていきたい。

## 減債基金

（増減理由）

繰替運用による利子の積立てを行っているものの、基金残高が約75万円と少額であるため、大きな変動はない。

（今後の方針）

減債基金は市債の償還財源とするために積み立てるものであるが、今のところ積立てや取崩しの予定はない。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

令和元年度末現在で積立額が多い上位5基金について記載。

- ・高等教育整備基金：大学など高等教育機関の整備
- ・商工観光振興基金：商工業及び観光事業の振興
- ・都市開発基金：公共施設整備など都市開発事業の推進
- ・帯広の森基金：帯広の森をはじめとする緑化事業の推進
- ・国際親善交流基金：市民の国際感覚を高める国際親善交流の振興

（増減理由）

商工業及び観光事業振興に充てる商工観光振興基金への多額の寄附があったものの、新事業創発加速化事業に対する取崩しなどにより、その他特定目的基金全体として前年度対比で2,600万円の増加となった。

（今後の方針）

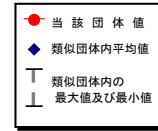
各基金条例に定めている設置目的に沿って、積立て及び取崩しを行っていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

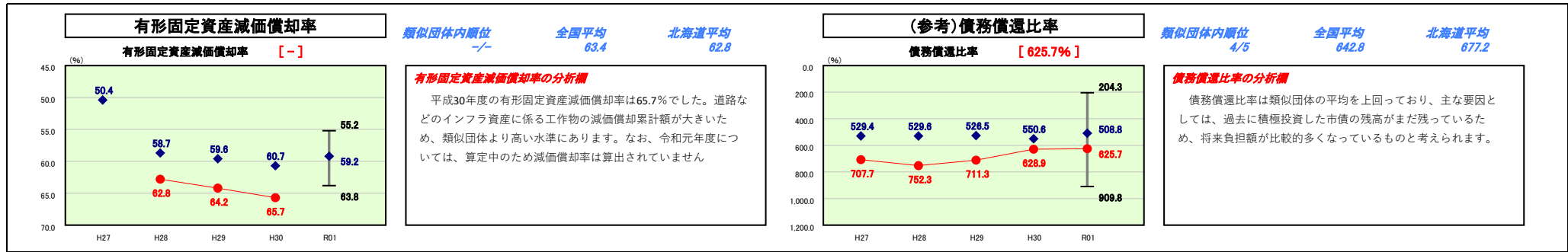
令和元年度

北海道帯広市

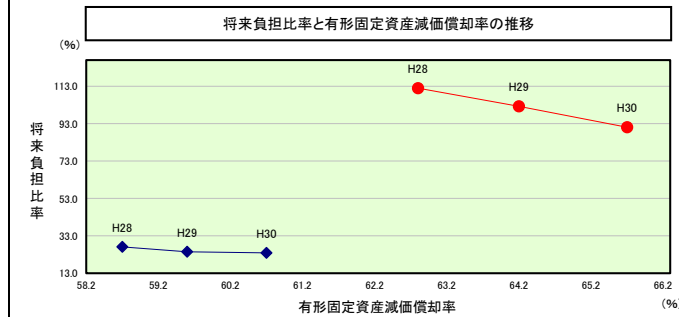
人口	166,043人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	165,202人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	619.34k㎡	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	85,539,405千円	将来負担比率	82.3%
歳出総額	85,168,941千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	353,025千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	41,061,998千円		
地方債現在高	84,331,842千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

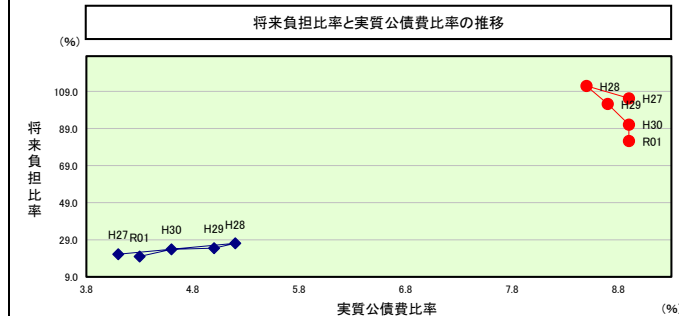


**分析欄**  
 将来負担比率は地方債などの負債額が大きいため、類似団体に比べて高い水準にあります。また、有形固定資産減価償却率については、道路などのインフラ資産に係る工作物の減価償却累計額が大きく類似団体より高い水準にあるため、今後は将来負担の抑制を図りながらも、老朽資産の更新を行っていく必要があります。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		112.0	102.3	91.1	
	有形固定資産減価償却率		62.8	64.2	65.7	
類似団体内平均値	将来負担比率		27.1	24.5	23.9	
	有形固定資産減価償却率		58.7	59.6	60.7	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 令和元年度の将来負担比率は市債等の減少のため8.8ポイント改善しており、実質公債費比率は変動がありませんでした。いずれの指標も類似団体に比べて高い水準にあり、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

(参考)

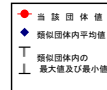
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	105.3	112.0	102.3	91.1	82.3
	実質公債費比率	8.9	8.5	8.7	8.9	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	21.2	27.1	24.5	23.9	20.0
	実質公債費比率	4.1	5.2	5.0	4.6	4.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

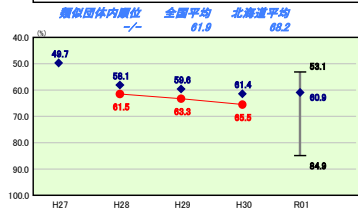
北海道帯広市

人口	166,043人(22.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	165,202人(22.1.1現在)	通商実赤字比率	-%
面積	619.34km <sup>2</sup>	実業公債費比率	8.0%
歳入総額	85,539,405千円	将来負担比率	82.3%
歳出総額	85,168,941千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	363,026千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
実質財政規模	41,061,998千円		
地方債残高	84,331,842千円		

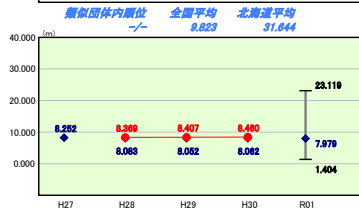


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

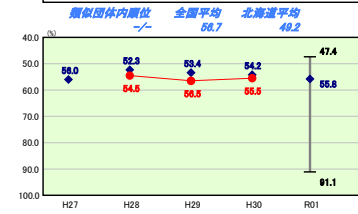
【道路】  
有形固定資産減価償却率



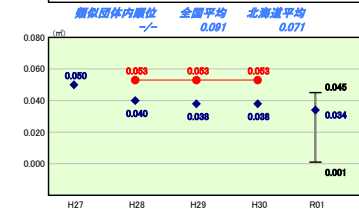
【道路】  
一人当たり延長



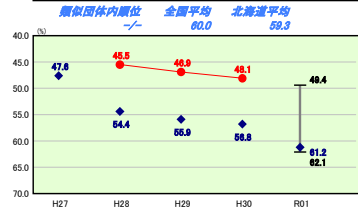
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



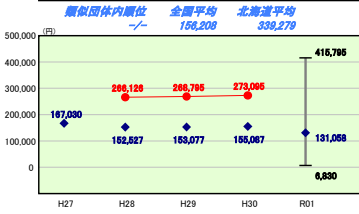
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



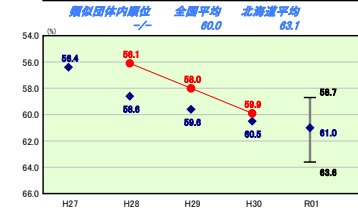
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



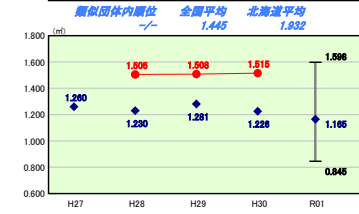
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



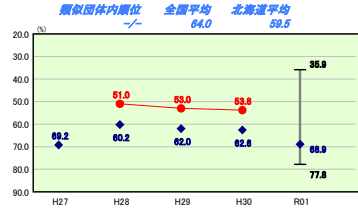
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



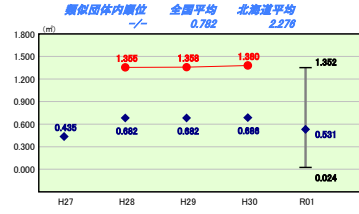
【学校施設】  
一人当たり面積



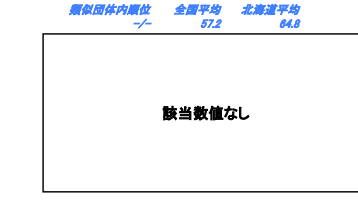
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



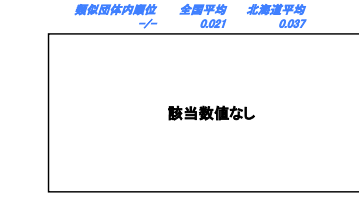
【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



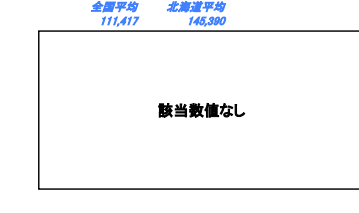
【児童館】  
一人当たり面積



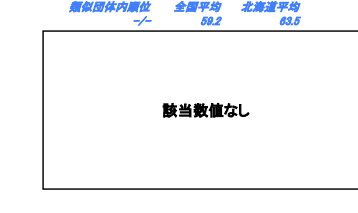
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



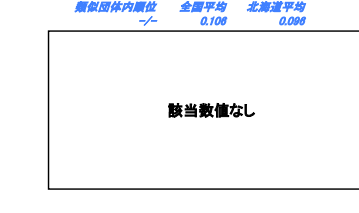
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

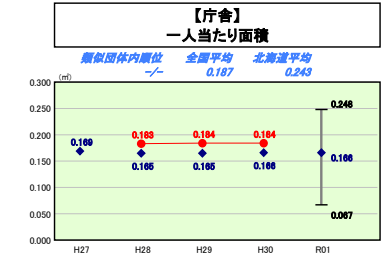
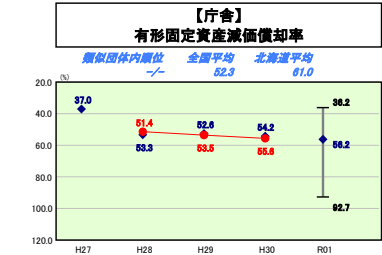
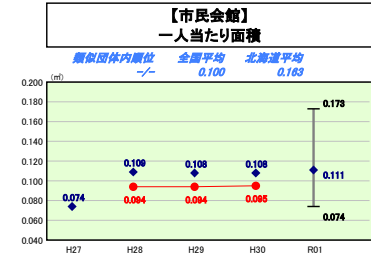
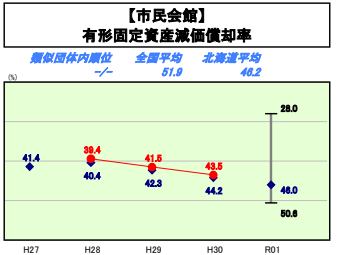
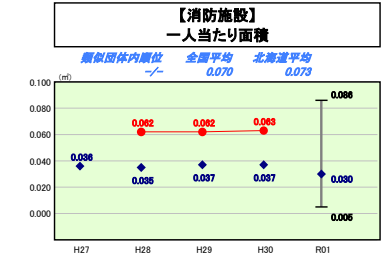
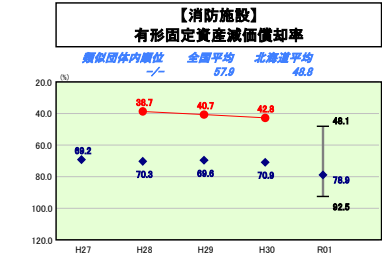
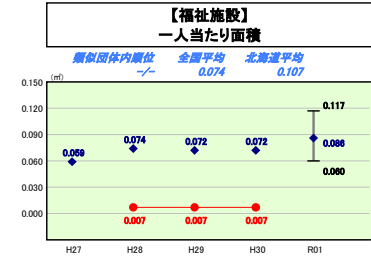
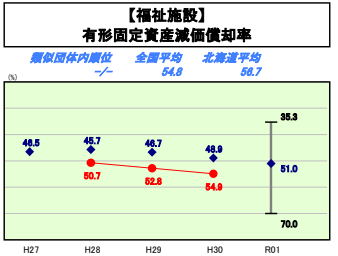
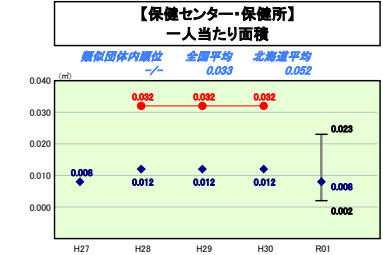
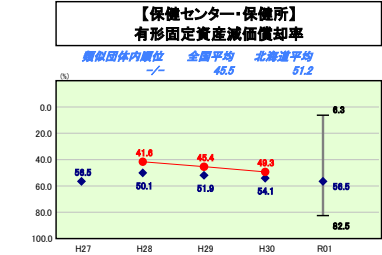
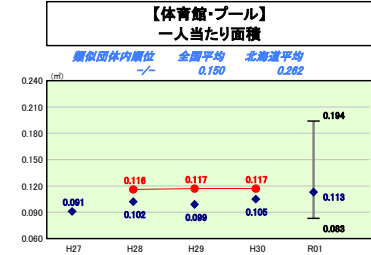
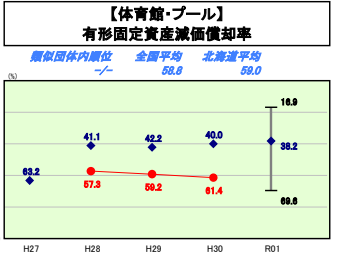
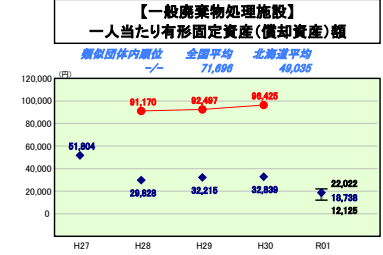
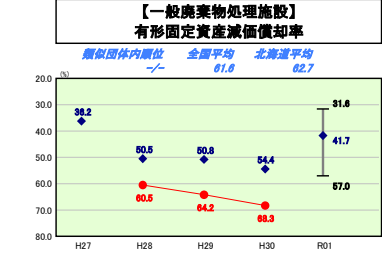
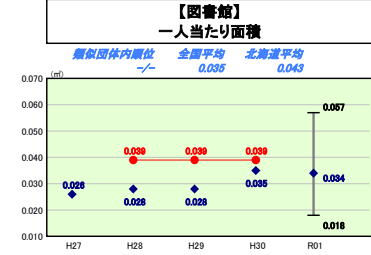
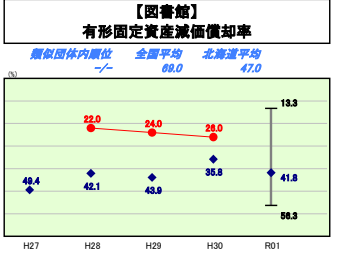
平成30年度の有形固定資産減価償却率については、橋りょう・トンネルや公営住宅、学校施設などでは類似団体よりも低くなっているものの、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化等を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要があります。なお、令和元年度については、算定中のため減価償却率は算出されていません。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	166,043人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	165,202人(22.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	619.34km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	85,539,405千円	将来負担比率	82.3%
歳出総額	85,168,941千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実収支	363,025千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	41,061,998千円		
地方債現在高	84,331,842千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 平成30年度の有形固定資産減価償却率については、体育館・プールや福祉施設、一般廃棄物処理施設などが類似団体平均よりも高い水準となっています。体育館・プールについては総合体育館が令和元年度に更新されているため、今後、減価償却率は改善するものと見込まれます。一般廃棄物処理施設についても現在のくりんセンターの老朽化に伴い、建て替えに向けた検討が進められています。なお、令和元年度については、算定のため減価償却率は算出されていません。